

# 宮崎県気候変動適応センター通信 第25号

## 「環境意識の現状についての県民アンケート調査」における気候変動への適応に関する結果について

県では、第四次宮崎県環境基本計画の策定に伴い、令和2年度に「環境意識の現状についての県民アンケート調査」を実施しました。このうち、気候変動への適応に関する結果の概要についてお知らせします。(回答数:1,374)

■ **関心のある環境問題については、「地球温暖化」が63.7%と最も高く、次いで「気候変動への影響」が51.8%となりました。**地球温暖化と気候変動への関心が高く、近年の豪雨災害や台風の強大化への不安の表れだと考えられます。

■ **地球温暖化に伴う影響(気候変動等)については、88.5%の方が「すでに影響が現れている」と回答しています。**

■ **すでに現れていると思う地球温暖化に伴う影響(気候変動等)の内容は、「いわゆる「ゲリラ豪雨」など局地的な大雨」が79.4%と最も高く、次いで「気温の上昇による熱中症の増加」が68.3%、「猛暑日や熱帯夜の増加による不快感」が65.8%となっています。**(図1)

■ **また、地球温暖化に伴う影響のうち、一番不安に感じる影響についても、「いわゆる「ゲリラ豪雨」など局地的な大雨」が28.2%と最も高く、次いで「台風の強大化」が18.9%、「農作物の品質への影響、栽培適地の変化、漁獲量の減少など」が13.4%という結果になりました。**

■ **「適応」という言葉の認知度については、71.5%の方が適応という言葉を知らなかった」と回答しています。**

■ **環境行政への要望について、今後重点的に推進すべき取組は、「地球温暖化による影響や被害を軽減するための取組(適応策)を進める」が41.6%と最も高く、次いで「二酸化炭素の排出を抑制するなど、地球環境問題の取組を進める」が37.2%となりました。**(図2)

■ **県が優先的に進めていくべき適応策については、「自然災害(洪水や土砂崩れへの対策など)」が69.4%と最も高く、次いで「県民・都市生活(災害時のインフラ・ライフライン対策、ヒートアイランド現象の緩和など)」が32.0%、「農業・林業・水産業(気候にあった品種改良や栽培管理技術の開発・改良など)」が31.7%となっています。**(図3)

図1 すでに現れていると思う地球温暖化に伴う影響

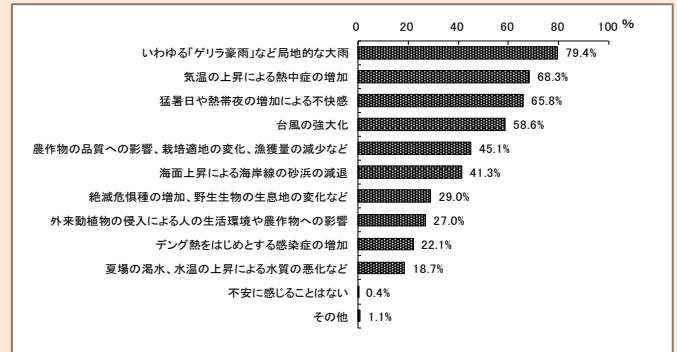


図2 今後重点的に推進すべき取組

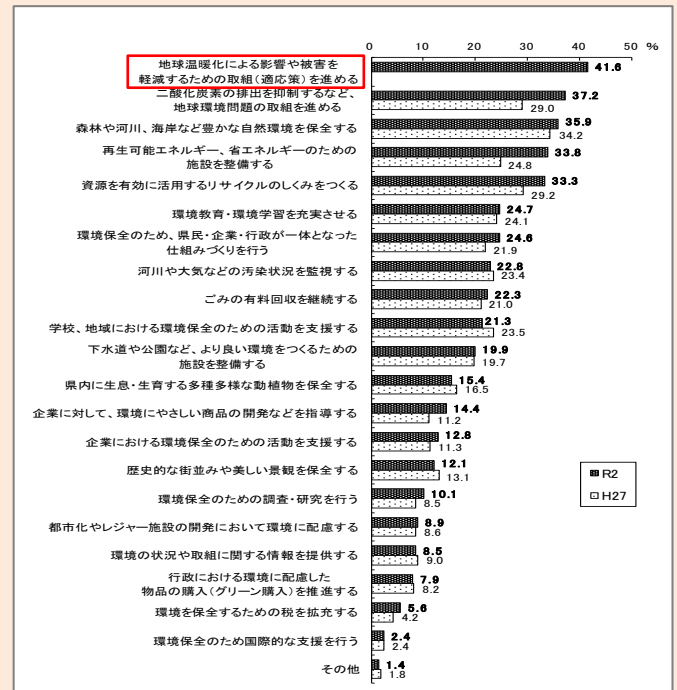
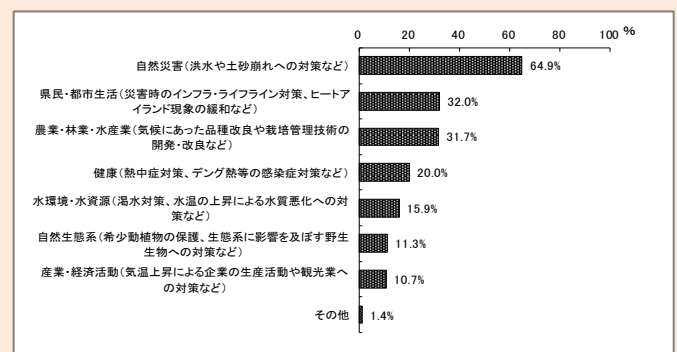


図3 県が優先的に進めていくべき適応策



※次回は事業者アンケート調査の結果をお知らせします。